

株主通信 vol.45

NEXT WAVE

株式会社インテリジェント ウェーブ

第40期 事業のご報告

2022.7.1  2023.6.30





代表取締役社長 さとう くにみつ
佐藤 邦光

中期事業計画「15ALL」2年目を振り返って

2023年6月期の業績については増収増益となり、売上高、当期純利益ともに過去最高を更新しました。受注残高は、クラウドサービスを中心に、期末としては初めて100億円を超えました。

売上高については、システム開発と保守を中心とする「決済・金融」とクラウドサービスの分野が大幅に伸長し、ハードウェア更改やセキュリティ関連も増加して大幅増収となりました。クラウドサービスと保守の増加によりストック売上が伸び、売上高に占めるストック比率は、ほぼ5割まで拡大しました。

「決済・金融」はすでにFEPシステムと不正検知システムが高シェアを占めていますが、それ以外のシステム開発を広げることで売上高100億円を突破しています。クラウドサービスは、導入の動きが加速し引き合いが増え、受注を堅調に伸ばしています。ユーザー数はこの2年間で13社から27社に倍増し、売上高は前期比59.2%増と大幅に伸長しました。

セキュリティの売上高は増収でしたが、期初計画は下回り苦戦が続いています。今後はセキュリティクラウドサービスの展開により業績の改善を図ります。

利益面においては、売上総利益が前期比15.4%増とほぼ目標どおりに推移しました。一方で、営業利益は人的資本投資やオフィス環境の整備、IT投資など、今後の成長に向けた販売管理費の増加により期初計画を下回りました。しかしながら増益は確保し、営業利益は5期連続増益、直近20年間で最高となりました。

中長期の成長に向けて事業構造を転換

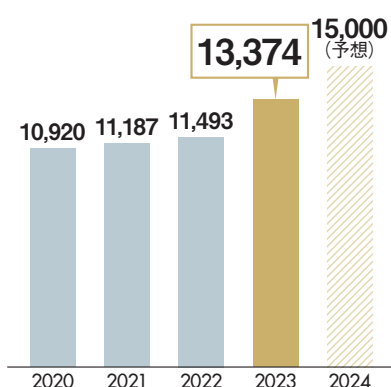
中期事業計画「15ALL」の最終年度となる2024年6月期は、決済・金融、クラウドサービス、セキュリティの3分野とも増収増益を見込んでいます。

中長期の成長に向けて、当社が注力している取組

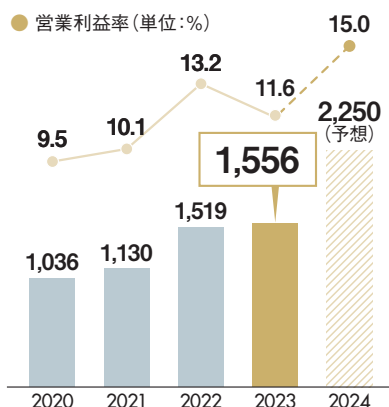
決算ハイライト Financial Highlights

(単位：百万円)

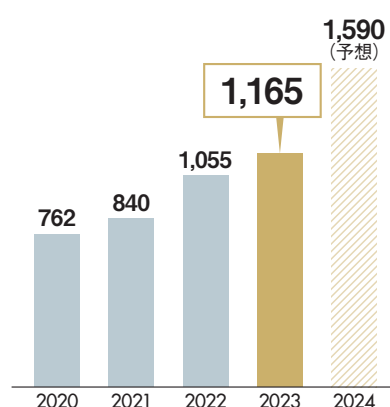
売上高



営業利益/営業利益率



当期純利益



みの一つが、クラウドサービスで展開している業界横断型のプラットフォーム提供です。例えば不正検知サービス「IFINDS」においては、次世代不正対策プロジェクト「FARIS」の一環で、カード会社共同利用型の新たな不正検知サービスを順次投入しています。今後は、加盟店や決済代行事業者とも連携し、業界横断型で不正対策を進めていきます。またネットワーク接続スイッチングサービス「IGATES」においても、業界横断型の大規模なプラットフォーム開発を進めています。

決済分野における取組みでは、決済DXによる領域拡大に注力します。前述の通り、高シェアを維持しているFEPと不正検知からドメインを広げ、カード業界が求めるシステム基盤のモダナイゼーションや費用対効果向上に対応することで、大型案件の受注やパッケージ開発、クラウドサービスにつなげていきます。

もう一つの注力施策は、セキュリティ分野のクラウド展開による領域拡大です。大手企業・インフラ企業向けにオンプレミスで提供していたセキュリティ製品をクラウドサービス化し、業種・業界・規模を問わず多くのお客様に提供することで市場を広げ、より多くの受注を獲得していく考えです。

当社はこうした取組みを通じて、システム開発会社からITサービス企業へ事業構造を転換しながら、中長期の成長を実現していきます。

人財・共創基盤の形成による人的資本経営

当社事業における最も重要な資源は人財であり、変革にチャレンジする社員と組織の育成が、持続的成長を実現する鍵であると認識しています。

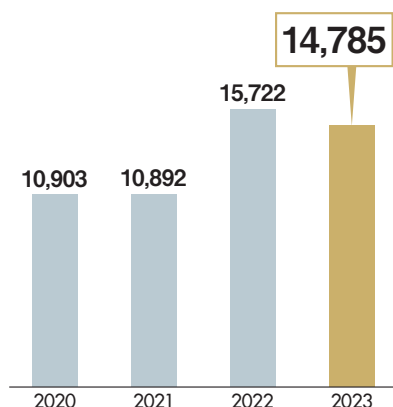
2023年6月期は、「決済・金融」分野で大幅な組織改革による組織の活性化を行いました。その結果、体制強化を果たし、業績の向上につながりました。今後は、人財の流動化を部長職などの上位層だけでなく、組織全体に広げていく方針です。

同時に当社は、社員のウェルビーイングの実現に向けて、社員の働きやすさと自律的なキャリア形成を支援する休暇制度を拡充しています。ワーキングホリデーやボランティア活動に参加する場合は最長1年の休職ができる制度も新設しました。「社員一人ひとりの幸せと成長」という当社のバリューを具現化すべく、社員が自分の人生を充実させながら、自律的に成長できる会社づくりを進めています。

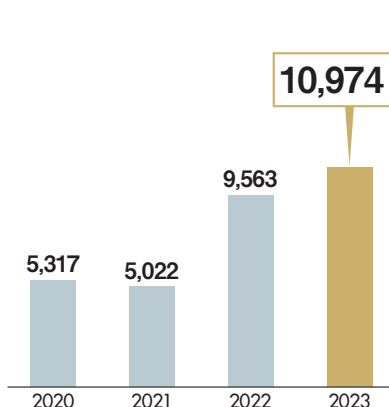
また2023年4月には「人的資本経営推進室」を新置し、事業戦略と人財戦略の関連性を深め、次世代の成長に向けた人財・共創基盤の形成を図っています。

具体的な活動例を挙げますと、人財基盤の形成では、起業家マインドと経営感覚を備えた社員を育成する「インキュベーションプロジェクト」の発足や、管理職を対象とするヒューマンスキル研修などを展開しています。共創基盤の形成では、ワーケーション

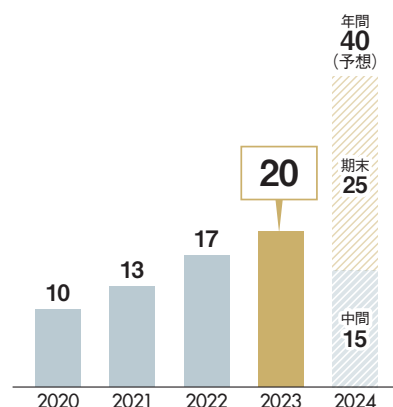
受注高



受注残高



配当金



などの多様な働き方を積極的に導入する一方、部門を越えて人と人がリアルに接し、新たなイノベーションの創出につなげていく「共創型オフィス環境」を本社フロアに設けました。またFC東京のスポンサーを通じて、社内コミュニケーションと健康の向上を図る全社員参加型のプロジェクトを始動しました。

これらの基盤形成を通じて、価値創造の源泉である人財と組織を育成していくことで、持続的成長を実現する企業への土台を築き上げていきます。

サステナビリティに関する重要課題を特定

事業の信頼性を高め、持続可能な社会に貢献することを目指す当社は、その取組みを明確化し、社内・社外に発信すべく、サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

➡マテリアリティの詳細はp4をご参照ください。

特定作業は、サステナビリティ委員会が中心となり、社員が多くの議論を重ねながらまとめていきましたが、その検討過程において「人の成長・育成を社会貢献につなげる」という観点から議論を深めていきました。

当社は、多様で個性豊かな人財が集う会社を実現し、事業活動だけでなく、日常生活を通じて社会に貢献したいと考えています。そのためには、自分

らしく、自律的に行動することを起点として、社会に関わっていく人財をしっかりと育てることが必要になると捉えています。

社内では、重要課題の共有・浸透を図るべくサステナビリティ研修を実施し、私からも社員へさまざまな形でメッセージを発信しています。現在、各重要課題におけるKGI・KPIの設定を進めており、行動計画を具体的に示すことで、取組みを促進します。

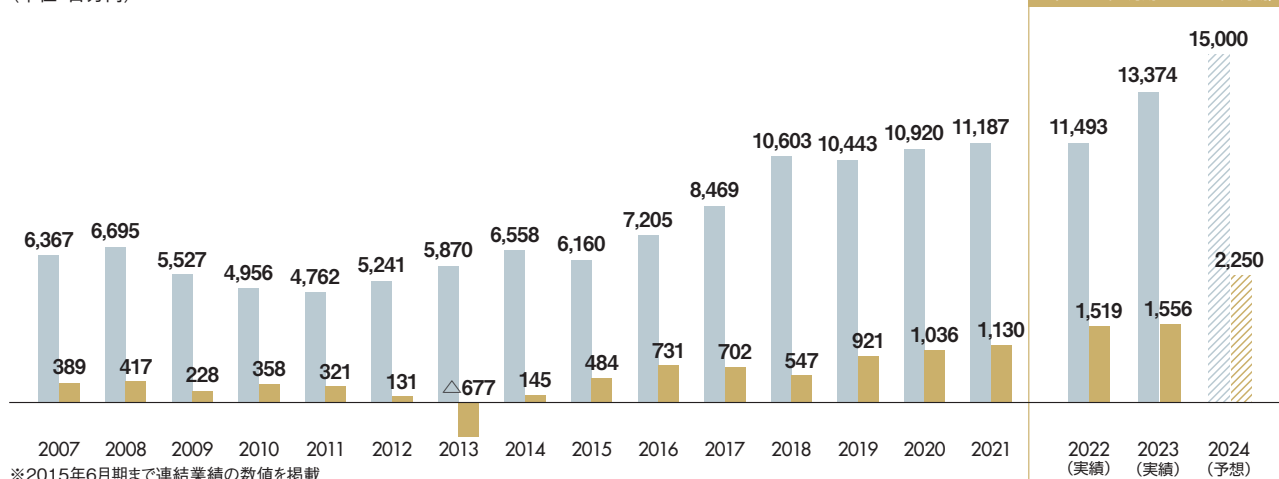
株主・投資家の皆さまにお伝えしたいこと

当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化すべく、2024年6月期より配当性向の基準を従来の4割程度から5割程度へ引き上げ、中間配当の実施を決定しました。これは当社が安定的に利益を上げられる体質へと変革してきたことと、今後の成長に向けた手ごたえが見えてきたことを踏まえたものです。上記方針に基づき2024年6月期は、1株当たり中間配当15円、期末配当15円に、創立40周年を迎えるにあたり記念配当10円を加え、年間配当40円を計画しています。

当社の社名「インテリジェント ウェイブ」は、「時代を変革する衝撃波を引き起こす」という創業時の想いに由来するものです。私たちはその想いを受け継ぎ、時代を変革する衝撃波をさらに大きく広げながら、未来を創造していきます。

長期業績推移

■売上高 ■営業利益
(単位:百万円)



IWIのマテリアリティ



事業の信頼性を高め、持続可能な社会に貢献する

環境にやさしい持続可能な未来社会を創る

- 一人ひとりの環境意識と行動による地球環境との共生

自分らしく輝ける未来社会を創る

- 多様な人財がそれぞれの強みを発揮できる環境づくりとウェルビーイングの向上

イノベーションを通じ、安全で豊かな未来社会を創る

- 挑戦・成長・自律する人財と組織を育てる
- 24時間365日止まらないキャッシュレス社会を支える品質マネジメントの強化

社会からの信頼を高めるリスク管理とガバナンス

- 情報セキュリティ強化
- BCP(事業継続計画)強化
- コンプライアンス(法令と行動規範の遵守)強化

IWIらしい新しい働き方の取組み

多様で個性豊かな人財が、それぞれの強みを発揮できる環境づくりに向けて、「IWIらしい新しい働き方プロジェクト」を発足し、「働き方」や「働く場」の観点から検討しています。

共創型オフィス

中期事業計画で掲げる「共創基盤の確立」を目的に、部門を越えてさまざまな社員が参画し、社員間コミュニケーションの促進と新しいイノベーションを生み出すための「働き方・働く場」について議論しました。検討内容は経営層への提言として提出され、8月より、本社新フロアにて「共創型オフィス」の運用が開始しています。



バリュー(行動理念)の浸透

当社は「社員一人ひとりの幸せと成長」をバリューとして定めています。働き方が多様化する中で、当社が掲げる想いを社員と共有するため、タウンホールミーティングを実施しました。イベント後は、バリューレターを全社員に配布し、バリューに関する理解を深めました。

内部情報漏えい対策ツール『CWAT』をリリース



きめ細かなセキュリティポリシーにより、情報漏えいにつながる操作や経路を徹底的に監視し制御

2023年5月、自社開発の内部情報漏えい対策ツールである「CWAT」のクラウド版を発表しました。

CWATは、J-SOX法（内部統制報告制度）を背景に2003年に開発したソリューションです。当社が決済・金融システム事業で培ったノウハウをもとに、PCにおける操作を監視し、許可されていないUSBの利用や、退職前の大量コピーなどの怪しい挙動をリアルタイムに阻止します。これまで、金融機関

や重要インフラ企業をはじめとする大企業を中心にCWATを提供してきましたが、今回のクラウド化によって、中小企業においてもコストを抑えながら手軽に導入できるようになりました。

近年、テレワークの普及や転職者の増加により、内部情報漏えいの危険性はより高まっています。当社は、CWATの導入を推進することで、そうした社会課題に対応していきます。

次世代不正対策プロジェクト「FARIS」第二弾を発表

FARIS

2023年7月、カード会社間でカード情報が流出した店舗を共有し分析、特定する「FARIS CPP分析サービス」を発表しました。この取組みは、当社が推進している、次世代不正対策プロジェクト「FARIS」の第二弾となります。

カード不正被害は年々増加しており、2022年の国内における被害額は過去最高の436億円となりました。こうした状況から、当社は業界一体型の取組みとしてFARISを推進しています。2022年11月

には、PKSHA Technology社とともに、AIを用いたカード会社共同利用型不正検知サービス「FARIS 共同スコアリングサービス Powered by PKSHA Security」を発表しており、2023年6月にはファーストユーザーを獲得しています。

今回発表したサービスにおいてもユーザー獲得を促進していくほか、今後はカード会社のみならず加盟店や決済代行事業者向けにも不正対策の領域を広げ、国内の不正被害削減に貢献していきます。

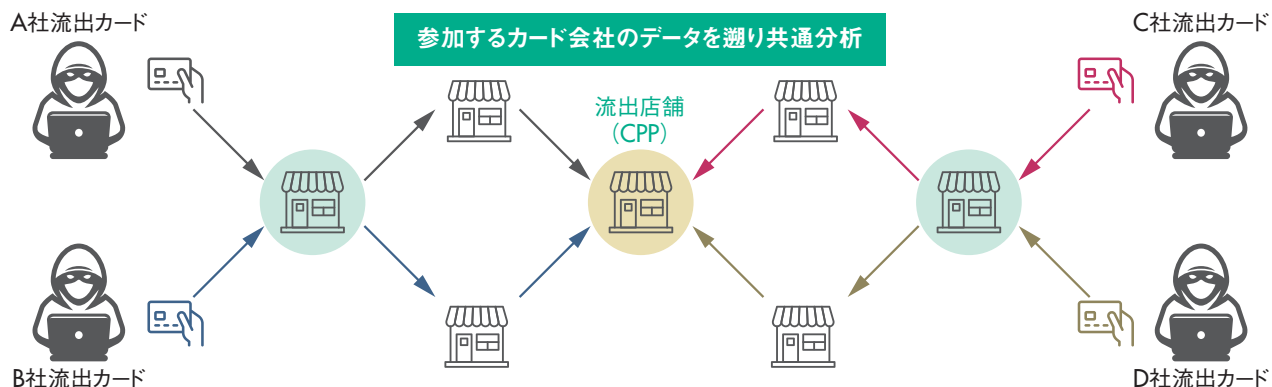
CPP分析サービスとは

CPP (Common Purchase Point) とは、カード情報が流出した可能性のある店舗のことを指します。カード会社では、カードの不正利用が発生した際に、被害に遭ったカード会員の過去の取引履歴を遡り、共通して利用している店舗を抽出し分析しています。

CPPの特定は、さらなる被害を防止するために重要な取組みの一つですが、個別のカード会社ごとに行われるため、分析範囲

や精度が各社のデータ量に依存してしまうことが課題となっています。

そうした課題に対して、今回発表した「FARIS CPP分析サービス」は、カード会社間でCPPに関する情報を共有する仕組みです。分析するデータ量を増加させることで、CPP特定の精度を向上させることが可能となります。



北海道の「江別レンガ」を活用した省人店舗に当社の画像識別技術が採用

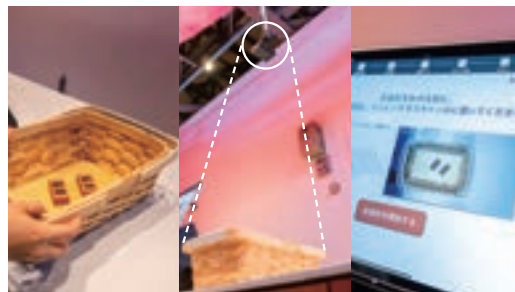
2023年8月、北海道江別市に、レンガと商品を物々交換してショッピングする「EBRI STORE」がオープンしました。店舗には、商品の代わりに北海道遺産である江別レンガが配置されており、買い物客がレンガをレジに持っていくと、自動的に商品が識別され支払いに進みます。

このレンガを識別する仕組みにおいて、当社のリアルタイムデータ分析ソリューション「AIMD for

Value Exchange Option」(AIMD)が採用されています。AIMDがレンガの画像データ変換および画像識別を行い、該当する商品の情報をレジへリアルタイムに連携します。

今回の取組みでは、店舗における省力化に加え、北海道江別市の特色を活かした地域活性化に努めています。今後は、AIMDの全国の自治体への展開をすすめ、各地の特色を活かした地域の活性化に貢献していきます。

リアルタイムデータ分析ソリューション AIMD for Value Exchange Option



レンガをレジに持っていくと、AIMDがレンガを識別し、紐づいた商品情報をレジに反映する

国内における最も優れた実績をあげたSolaceパートナーとして、アワードを受賞

2023年6月、リアルタイムイベントドリブンアーキテクチャを提供するSolace Corporationより、PARTNER AWARD 2023 “Event Driven Leadership Award – Japan”を受賞しました。過去1年間のSolace社製品の販売において、国内トップの実績を達成したため、今回の受賞となりました。

当社はSolace社との協業を2013年より開始し、銀行をはじめ決済事業者や金融サービス企業に

対し、ITインフラソリューションを提供してきました。Solace社のローレイテンシーなメッセージング技術は、特に証券会社等においてマーケット情報を素早く取り込み判断するため大きな価値をもたらしています。

今後も当社の強みである、高速かつリアルタイムな通信を実現し、ミッションクリティカルなIT基盤を社会に提供していきます。



授賞式の様子(左から)当社取締役専務執行役員 立野岡 健一、Solace Corporation CRO Tim Wong氏

函館高専と情報関連教育のため連携協定を締結

2023年5月、当社は函館工業高等専門学校と情報関連教育における内容の充実化に向けて、「情報関連教育に関する連携協定」を締結しました。当社エンジニアが函館高専の情報関連授業の一部に参画し、学生のさらなる学習意欲の向上や教育内容の充実化を図ります。

函館高専は、実務経験をもち企業の第一線で活躍する人材が高専教育に参画し、現場で培われた知識や経験に基づく実践的な教育が、

変革する社会の中で、これまで以上に重要になっていると捉えています。

当社はマテリアリティの一つに「イノベーションを通じ、安全で豊かな未来社会を創る」ことを掲げており、ITやセキュリティに関する最新技術の教育を還元することで、未来を創る人財の育成および地域への貢献に努めていきます。



調印式の様子(左から)当社代表取締役社長 佐藤邦光、函館高専 校長 阿部恵氏

全国山の日協議会のスペシャルサポーターになりました

2022年11月より、一般財団法人全国山の日協議会の団体特別賛助会員として、自然環境保護や山岳地域の振興に貢献しています。山の日協議会の活動は、当社社員一人ひとりの環境意識を高めるきっかけともなることから、積極的に応援しています。今後も、環境にやさしい持続可能な未来を創るため、地球環境の保全や地域社会との協働に取り組み、社会貢献活動を推進していきます。



全国山の日協議会とは？

全国山の日協議会は、「山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝する」という8月11日国民の祝日「山の日」の意義を広く国民に広める活動をしています。関係省庁や各種団体と協力し、山に親しむ機会の醸成を目指しています。

「山の日応援団の声」に当社の取組みを掲載中
<https://www.yamanohi.net/supporters.php>



Corporate Data / Stock Information (2023年6月30日現在)

会社概要

設立年月 1984年12月
資本金 8億4,375万円
従業員数 476名
ウェブサイト <https://www.iwi.co.jp>

取締役及び監査役

(2023年9月27日現在)

代表取締役社長	佐藤 邦光	常勤監査役	松田 剛
取締役専務執行役員	立野岡 健一	監査役	別府 直之
取締役常務執行役員	後藤 泰佐	監査役	佐藤 宏
取締役	佐古 都江	監査役	竹林 昇
取締役	渡部 晃	監査役	堀江 正之
取締役	三木 健一		

株式の状況

発行済株式の総数 26,340,000株
株主総数 9,406名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.7
安達 一彦	2,394,900	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	829,800	3.2
インテリジェントウェイブ従業員持株会	584,700	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	445,400	1.7

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
期末配当の基準日	6月30日
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.iwi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

IR情報ページのご案内

当社ウェブサイトではIR情報を掲載しています。
<https://www.iwi.co.jp/ir/>

